

毎年この季節（7月）になると署では賃金構造基本統計調査という調査を始める。この調査は、労働者の種類、職種、性、



年齢、学歴、勤続年数経験年数等の労働者の属性別にみた賃金の実態を事業場の属する地域、業種、企業規模等別に明らかにすることを目的として、

昭和23年から毎年実施しており、その結果は、5巻にまとめられて公表され賃金決定資料等に広く利用されている。

今年、当署では約700事業場、愛知局全体では約3,000事業場の調査を行うこととなっている。対象事業場は統計理論に基づいて本省で指定してくるのだが、規模、業種によっては、毎年当

統計調査の季節を迎えて

たるところもあり、お手数をかけている。

近年、労働者間の格差が問題となっている。格差、所得の不平等を表す指標としてジニ係数が用いられる。あまりなじみのない数値だが、階層毎の累積構成比をグラフにし、完全平等の場合とのグラフ上の面積比、簡単に言うと、完全不平等、独り占めは1、完全平等は0、難しい計算方法は

省略する、というよりも良く知らない。2007年日本の勤労者世帯のジニ係数は0・246、1990年は0・236だそうだ。（労働政策研究・研修機構・ユースフル労働統計）この数値の上昇も格差が拡大していることの一つの指標として挙げられている。

国際比較では1994年、アメリカ0・355、オーストラリア0・311、フランス0・288、カナダ0・285、日本0・265だそうだ。（総務省統計局ホームページ）が、私のような数字音痴にはこの数字をみてもあまりピンとこない。

部長と非職階つまり平社員の所定内給与を比較すると、それぞれ中位数の平社員を1とした場合の部長給与は昭和60年2・62、平成20年2・20、非職階第一十分位数と部長第9十分位数、つまり、平社員の最下ランクと部長の最上ランクを同様に比べると昭和60年5・83、平成20年5・24であった。勿論、このような単純な比較だけで格差を論じることはいかぬが、この数値だけを見ると、正社員間の平社員と部長クラスの差はわずかながら縮まっていることになる。だとすると、ジニ係数の拡大はそれ以外の要因、正規雇用と非正規雇用との差などが原因なのだろうか。それとも、部長クラスではなくもつと上位の階層との差が拡大しているのだろうか。

阪神大震災の直後、震災後の状況を米国のマスコミ特派員が「暴動も略奪もない、神戸市民はす

ばらしいたしなみをもつてこの災害に対応している」と報じているという新聞記事があったことを記憶している。（平成7年1月21日中日新聞）日本では災害後に暴動や略奪がないことなど当たり前のことだが、外国ではどうも当たり前ではないようだ。この米国の場合も阪神大震災の約1年前にあったロサンゼルス大地震の直後、暴動や略奪があったことが背景にあつてのことと思われる。

暴動や略奪に至るには様々な要因があるが、平等ということも大きな要因の一つではないだろうか。ところで、この賃金構造基本統計調査、事業仕分けにより他の統計と統合すべしという意見が出ている。この種の統計は、同じ規模同じ精度同じ項目で継続することに意味があるのだが、どうなるのだろうか。